（第２面）

２．未達債務の概況

⑴　報告対象期間における為替取引の総取扱件数（件／月ごとに）、総取扱金額及び平均取扱金額（円／月ごとに）

（記載上の注意）

報告対象期間における為替取引の総取扱件数、総取扱金額及び平均取扱金額については、為替取引を提供する国又は地域別に区分して記載すること。

⑵　為替取引の金額別内訳

	（件数）	（%）	（残高）	（%）
１万円以下				
１万円超　10万円以下				
10万円超　50万円以下				
50万円超　100万円以下				
合　　計				

⑶　口座を設定する場合にあっては、報告対象期間における口座件数（件／月ごとに）、口座平均残高（円／月ごとに）

⑷　為替証書等（第29条第２項に規定する為替証書等をいう。）を発行する場合にあっては、報告対象期間における発行枚数及び回収枚数（枚／月ごとに）

（第３面）

３．現に供託している履行保証金の内容（供託所名　　）

イ．金銭の場合

供託番号	供託金	供託者名
	円	

ロ．振替国債以外の債券の場合

供託番号	名称	回記号	番号	枚数	券面額	総額面	評価率	評価額
					円	円	%	円

ハ．振替国債の場合

供託番号	銘柄	金額	評価率	評価額
		円	%	円

（記載上の注意）

「振替国債」とは、その権利の帰属が社債等の振替に関する法律の規定による振替口座簿の記載又は記録により定まるものとされる国債をいう。

４．現に締結している履行保証金保全契約の内容

契約の相手方	契約年月日	契約対象期間	契約金額
			円

５．現に締結している履行保証金信託契約の内容

契約の相手方	契約年月日	契約対象期間	信託財産の額
			円 （　年　月　日現在）

（記載上の注意）

１．資金移動業者が選択した資産保全方法について記載すること。

２．報告対象期間における要履行保証額の推移、供託金額又は信託財産の額の推移がわかる書面を第３面の次に添付すること。

別紙様式第22号（第38条第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

（郵便番号　　―　　）

届出者　住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の
氏　　名　　印

資金移動業の廃止等届出書

資金決済に関する法律第61条第１項の規定により届け出ます。

記

１．商号	
２．登録年月日	
３．登録番号	財務（支）局長　第　　号